

消費税インボイス制度に関する調査

－結果報告書－

令和3年11月

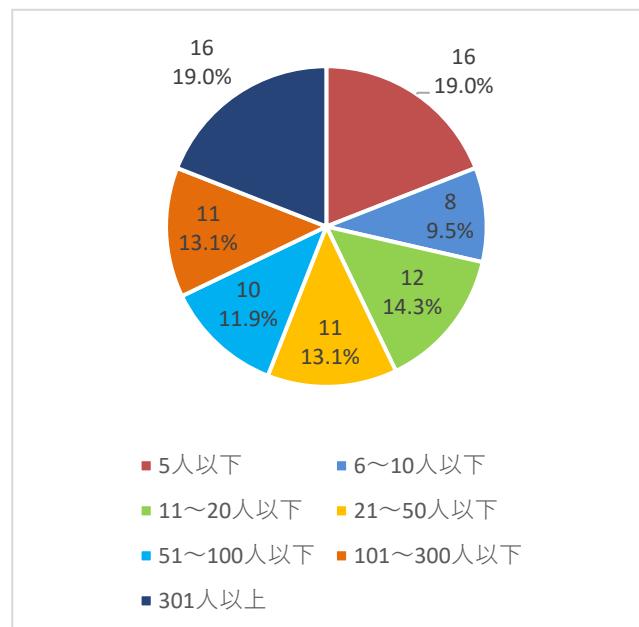
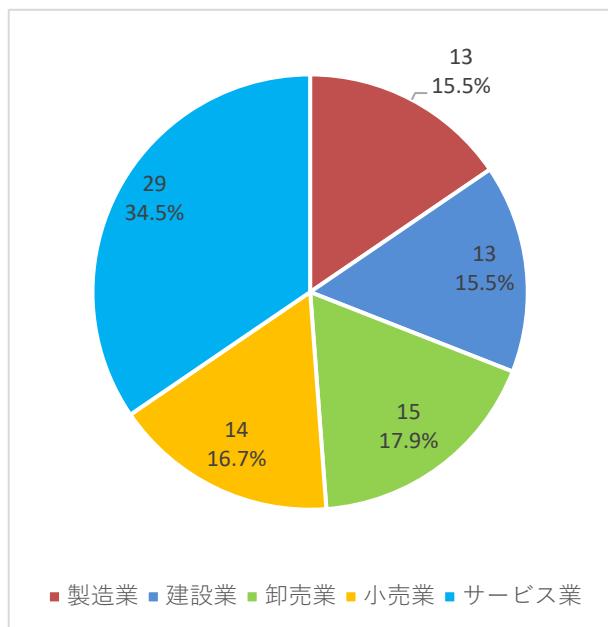


甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 令和5年10月より、「消費税インボイス制度」の導入が予定されており、令和3年10月1日から登録申請が始まるなど、本格的に準備を始める企業が増えることが予想される。そこで、会員企業の対応状況を把握するため、調査を実施した。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 令和3年10月18日(月)～10月24日(月)
4. 調査対象： 会員事業所 288事業所
※小規模事業者に該当する事業所は110事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 84 ※小規模事業者に該当する事業所は25事業所
7. 有効回答率： 29.2%
8. 特記事項：
 - ・原則、小数点以下第二位で四捨五入。
 - ・本調査では、「小規模事業者」は以下のように定義します。

製造業・建設業	従業員20人以下
卸売業・小売業・サービス業	従業員5人以下



◆結果概要

<Q1. 令和5年10月より導入される消費税インボイス制度
(適格請求書等保存方式)をご存知ですか?>

全体では6割以上の事業所が『よく知っている』、『ある程度知っている』と回答。
小規模の事業所では、『あまり知らない』、『全く知らない』が5割以上となった。

<Q2. 貴社の準備状況はいかがですか?>

全体で『既に準備は完了している』、『準備に取り掛かっている』と回答した事業所は25%、小規模の事業所では20%という結果になった。

<Q3. 準備を進めるにあたり、どのような点が課題と思われますか?>

全体、小規模ともに『経理や担当者が制度を理解しなければならない』が最多であり、上位3つが同じ結果となった。

<Q4. 消費税インボイス制度の導入について、どのような支援を望みますか?>

全体では、『セミナー等の説明機会の充実』が61.9%と最多。
小規模の事業所では、『制度内容、申請方法に関する相談体制の充実』も半数以上が回答。

【まとめ】

全体では、消費税インボイス制度について約4割の事業所はまだ理解しきれておらず、特に小規模事業者は、よく理解していない事業所が半数を超えており。

そのため、令和3年10月に発行事業者登録申請が始まったにもかかわらず、準備を進めている事業所は3割に満たない状況である。

今後の課題としては、セミナー等の説明会の開催や制度内容・申請方法に関する相談体制の充実等、本制度に関する情報を積極的に伝えていく必要があると考えられる。

◆結果詳細

Q1. 『令和5年10月より導入される消費税インボイス制度

(適格請求書等保存方式)をご存知ですか?』

【択一回答】

全体では6割以上の事業所が『よく知っている』、『ある程度知っている』と回答。

小規模の事業所では、『あまり知らない』、『全く知らない』が5割以上となった。

消費税インボイス制度の認知度について調べたところ、『よく知っている』、『ある程度知っている』と回答した事業所が51事業所(60.7%)と6割を超えた。【図1】

規模別にみると、『よく知っている』、『ある程度知っている』は「51~100人以下」以上の規模の事業所が多く回答しており、『あまり知らない』、『全く知らない』は「5人以下」の事業所が最も多い結果となった。【表2】

小規模事業者のみでは、『よく知っている』、『ある程度知っている』は11事業所(44%)であり、『あまり知らない』、『全く知らない』が13事業所(52%)と5割を超えた。【図2】

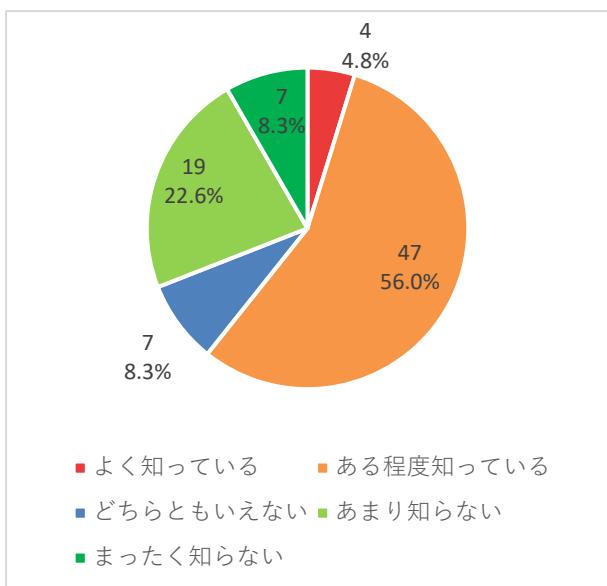
【表1】

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他	合計
よく知っている	0	0	0	1	3	4
ある程度知っている	6	9	9	9	14	47
どちらともいえない	2	0	2	0	3	7
あまり知らない	4	2	4	3	6	19
まったく知らない	1	2	0	1	3	7

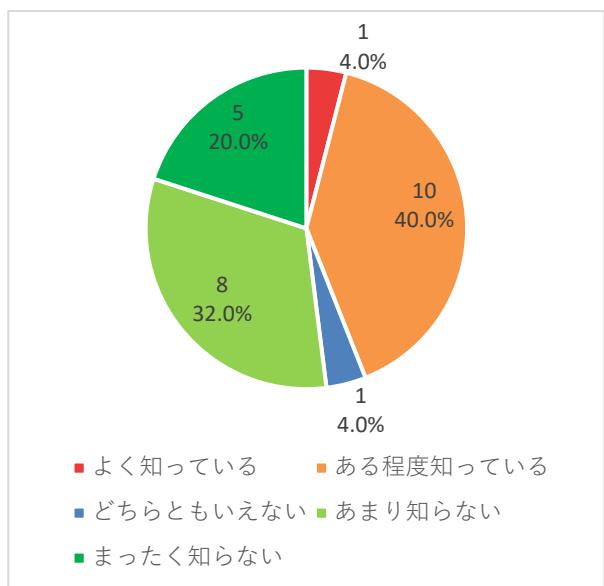
【表2】

	5人以下	6~10人以下	11~20人以下	21~50人以下	51~100人以下	101~300人以下	301人以上	合計
よく知っている	1	1	0	0	0	1	1	4
ある程度知っている	6	2	6	6	9	9	9	47
どちらともいえない	0	1	2	1	0	0	3	7
あまり知らない	6	3	3	3	1	1	2	19
まったく知らない	3	1	1	1	0	0	1	7

【図1】全体



【図2】小規模事業者



Q2. 『貴社の準備状況はいかがですか?』

【複数回答】

全体で『既に準備は完了している』、『準備に取り掛かっている』と回答した事業所は25%、小規模の事業所では20%という結果になった。

準備状況について尋ねたところ、『情報収集は行っているが、具体的な準備には取り掛かっていない』と回答した事業所が39事業所（46.4%）と最も多く、『既に準備は完了している』、『準備に取り掛かっている』と回答した事業所は21事業所（25%）となった。【図3】

小規模事業者のみでは、『既に準備は完了している』、『準備に取り掛かっている』は20%（5事業所）であり、具体的な準備を行っていない事業所（『情報収集は行っているが、具体的な準備には取り掛かっていない』、『どのような準備が必要かわからない』、『特に何もしていない』）の割合が80%（20事業所）となった。【図4】

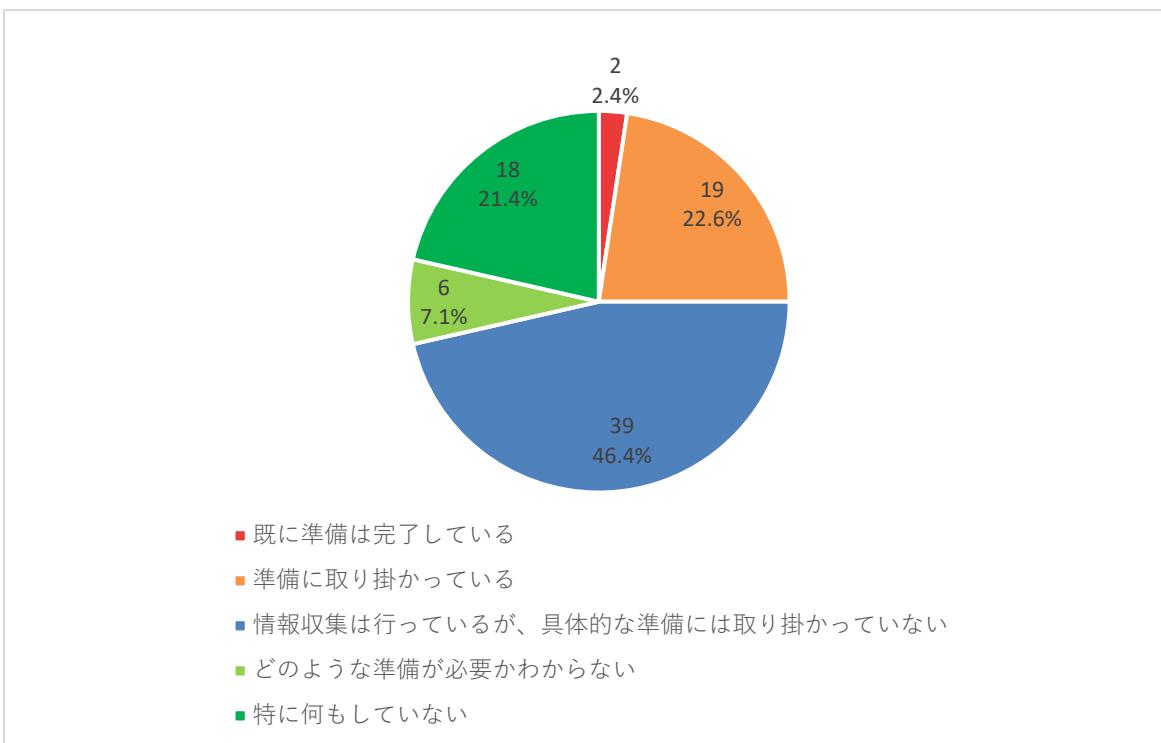
【表3】

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他	合計
既に準備は完了している	0	0	1	1	0	2
準備に取り掛かっている	4	3	3	2	7	19
情報収集は行っているが、具体的な準備には取り掛かっていない	5	5	9	7	13	39
どのような準備が必要かわかららない	1	1	2	2	0	6
特に何もしていない	3	4	0	2	9	18

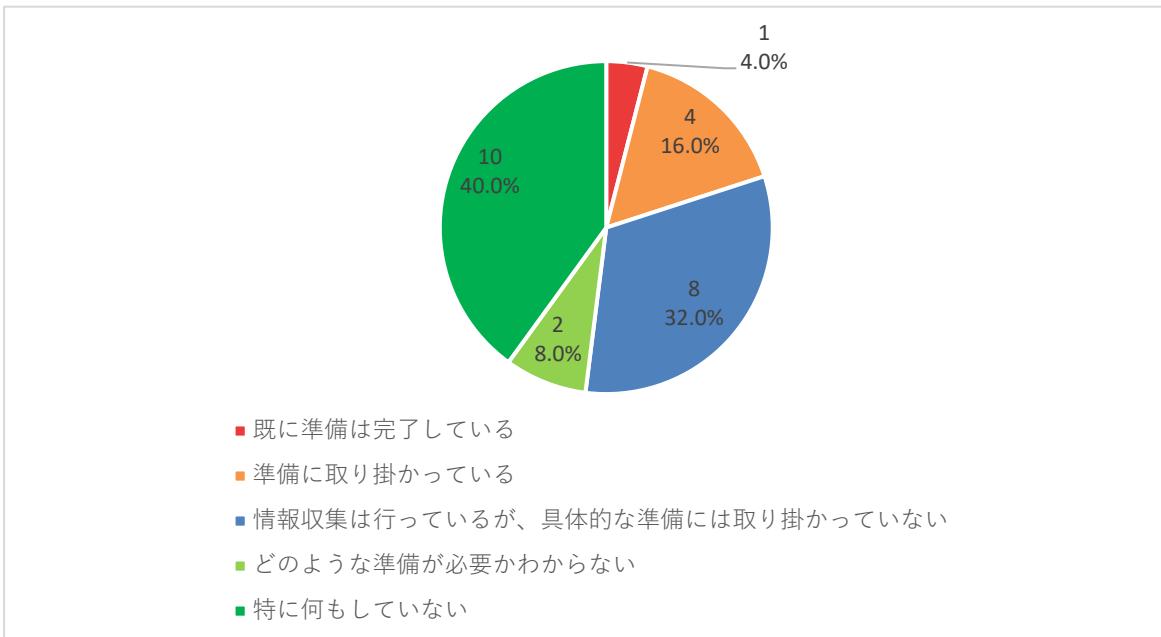
【表4】

	5人以下	6～10人以下	11～20人以下	21～50人以下	51～100人以下	101～300人以下	301人以上	合計
既に準備は完了している	1	0	0	0	1	0	0	2
準備に取り掛かっている	2	2	2	2	4	3	4	19
情報収集は行っているが、具体的な準備には取り掛かっていない	4	3	7	5	5	6	9	39
どのような準備が必要かわかららない	2	1	1	2	0	0	0	6
特に何もしていない	7	2	2	2	0	2	3	18

【図3】全体



【図4】小規模事業者



Q3. 『準備を進めるにあたり、どのような点が課題と思われますか?』

【複数回答可】

全体、小規模とともに『経理や担当者が制度を理解しなければならない』が最多であり、上位3つが同じ結果となった。

準備を進めるまでの課題点について尋ねたところ、最も多い回答は『経理や担当者が制度を理解しなければならない(56事業所、66.7%)』で、次いで『受け取った請求書がインボイス要件を満たすか確認しなければならない(43事業所、51.2%)』、『仕入れ先が免税事業者か確認しなければならない(39事業所、46.4%)』となった。これは、小規模の事業者のみで見た場合も同じ順番であり、『受け取った請求書がインボイス要件を満たすか確認しなければならない』、『仕入れ先が免税事業者か確認しなければならない』については、どちらも全体と近い割合になった。【図5】【図6】

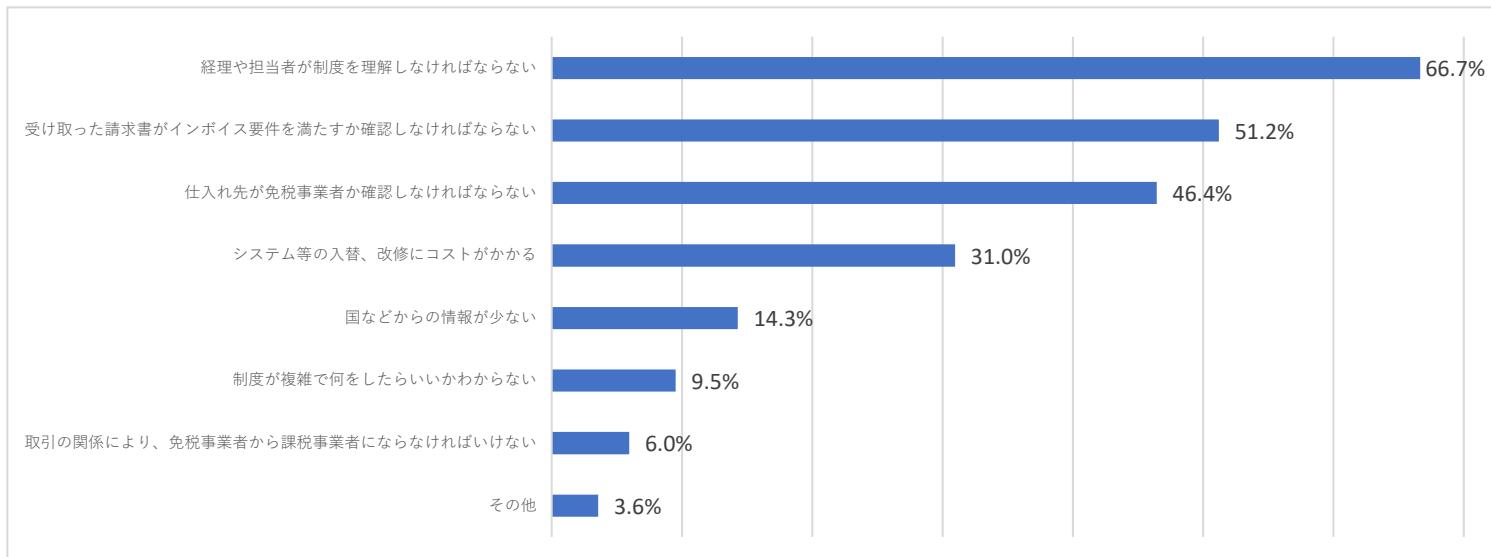
【表5】

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他	合計
システム等の入替、改修にコストがかかる	2	2	7	6	9	26
仕入れ先が免税事業者か確認しなければならない	8	8	5	5	13	39
取引の関係により、免税事業者から課税事業者にならなければいけない	1	0	2	1	1	5
受け取った請求書がインボイス要件を満たすか確認しなければならない	7	7	5	7	17	43
経理や担当者が制度を理解しなければならない	8	9	11	7	21	56
国などからの情報が少ない	3	2	1	6	0	12
制度が複雑で何をしたらいいかわからない	2	1	0	4	1	8
その他	0	0	0	1	2	3

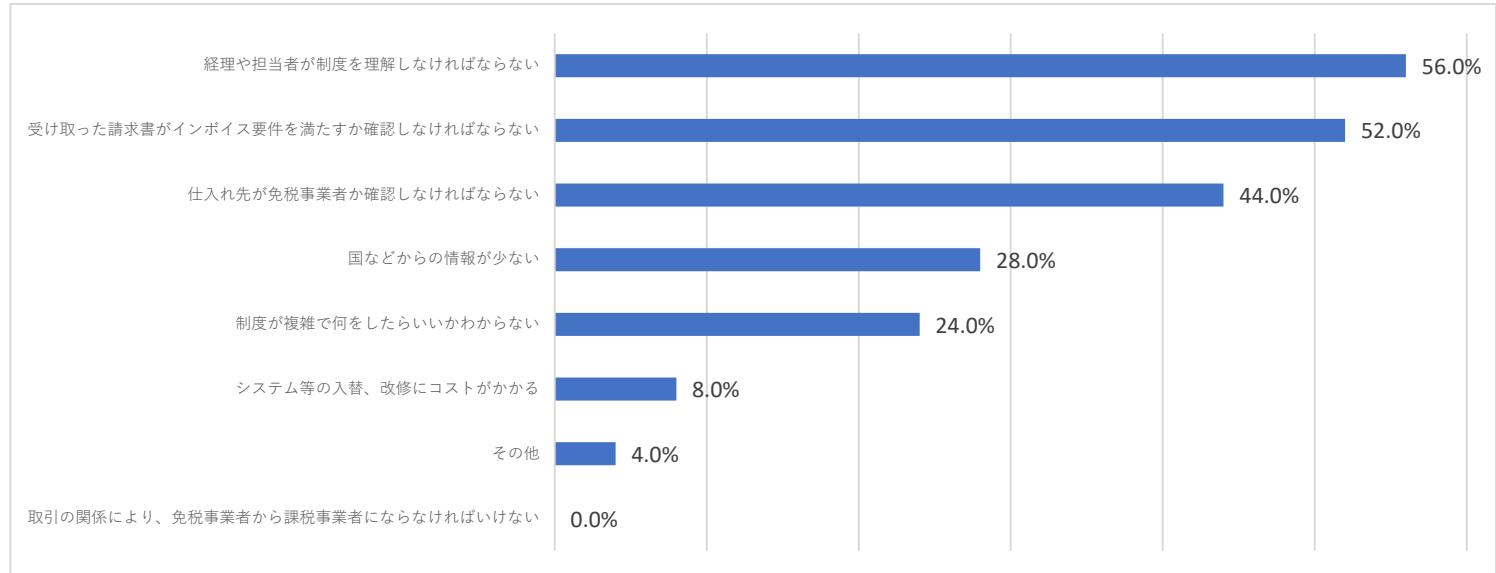
【表6】

	5人以下	6～10人以下	11～20人以下	21～50人以下	51～100人以下	101～300人以下	301人以上	合計
システム等の入替、改修にコストがかかる	1	0	3	3	7	6	6	26
仕入れ先が免税事業者か確認しなければならない	4	6	8	4	5	5	7	39
取引の関係により、免税事業者から課税事業者にならなければいけない	0	0	1	2	1	0	1	5
受け取った請求書がインボイス要件を満たすか確認しなければならない	7	4	6	4	6	7	9	43
経理や担当者が制度を理解しなければならない	7	5	9	6	10	8	11	56
国などからの情報が少ない	5	2	1	2	1	0	1	12
制度が複雑で何をしたらいいかわからない	5	1	1	1	0	0	0	8
その他	1	0	0	0	0	0	2	3

【図5】全体



【図6】小規模事業者



※「その他」の回答⇒・特に感じない

- ・本社が準備を進めており、情報の共有ができていない 等

Q4. 『消費税インボイス制度の導入について、どのような支援を望みますか？』

【複数回答可】

全体では、『セミナー等の説明機会の充実』が61.9%と最多。

小規模の事業所では、『制度内容、申請方法に関する相談体制の充実』も半数以上が回答。

本制度に関する今後の支援について尋ねたところ、『セミナー等の説明機会の充実（52事業所、61.9%）』が最も多く、『HP、リーフレット等による情報提供（30事業所、35.7%）』、『制度内容、申請方法に関する相談体制の充実（30事業所、35.7%）』と大きく差をつけた。

小規模事業者では、最も多い回答は『セミナー等の説明機会の充実（15事業所、60.0%）』と割合も全体とほぼ変わらなかつたが、『制度内容、申請方法に関する相談体制の充実』は14事業所（56.0%）と全体と比べて割合が大きく増加する結果となった。【図7】【図8】

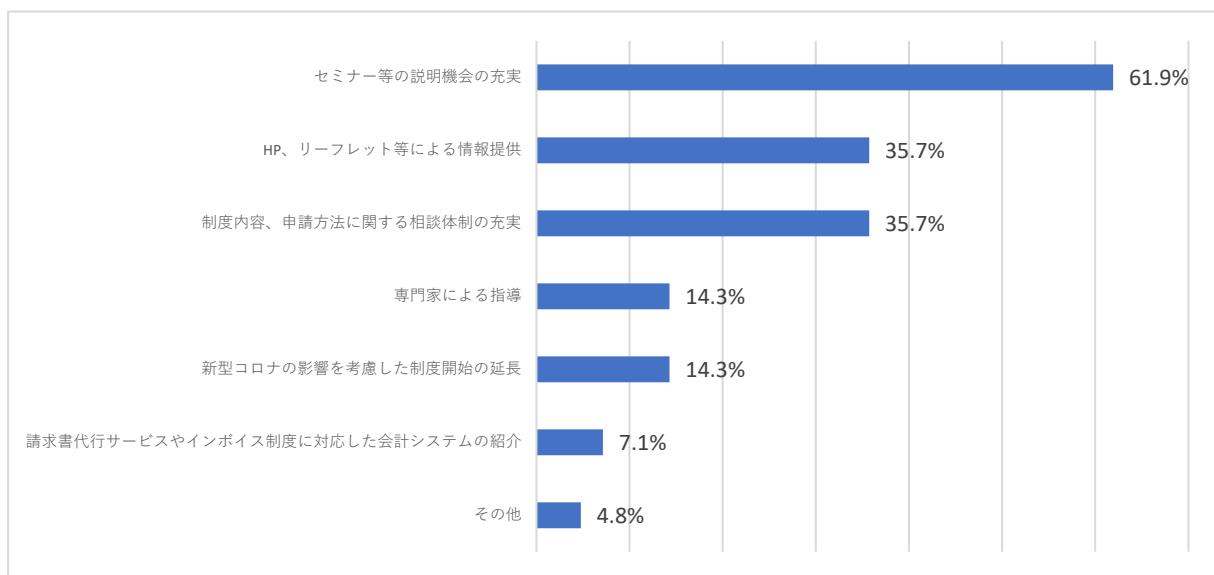
【表7】

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他	合計
セミナー等の説明機会の充実	7	8	8	10	19	52
HP、リーフレット等による情報提供	5	3	6	3	13	30
制度内容、申請方法に関する相談体制の充実	4	5	5	7	9	30
請求書代行サービスやインボイス制度に対応した会計システムの紹介	1	0	1	2	2	6
新型コロナの影響を考慮した制度開始の延長	3	2	0	5	2	12
専門家による指導	0	3	1	4	4	12
その他	0	0	0	2	2	4

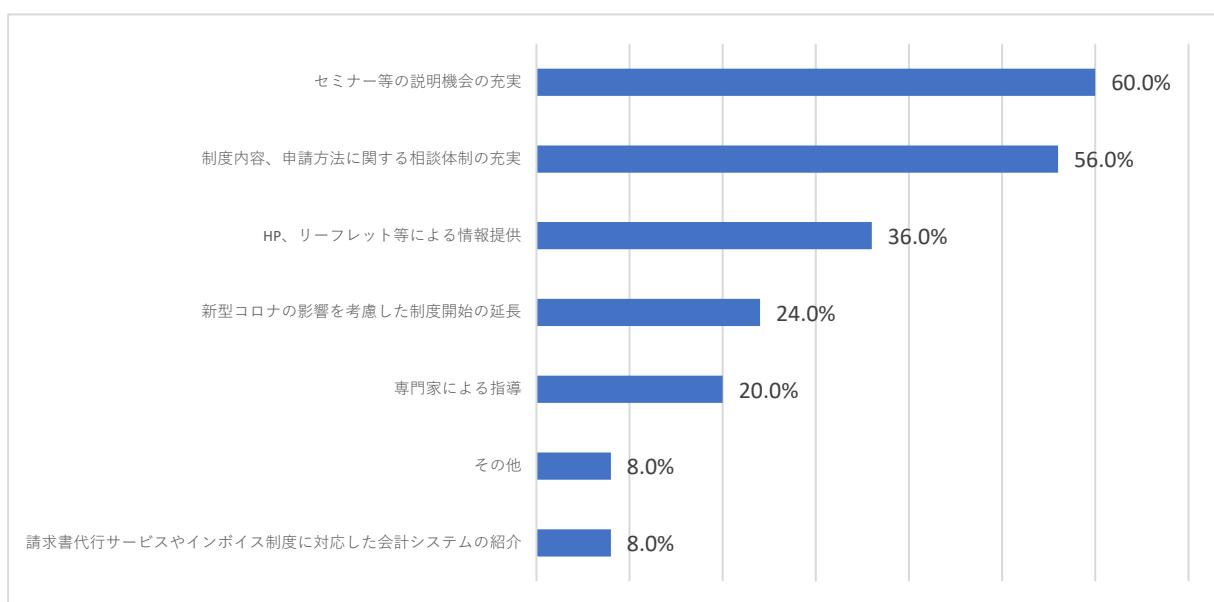
【表8】

	5人以下	6～10人以下	11～20人以下	21～50人以下	51～100人以下	101～300人以下	301人以上	合計
セミナー等の説明機会の充実	8	5	7	4	7	9	12	52
HP、リーフレット等による情報提供	7	3	2	6	3	4	5	30
制度内容、申請方法に関する相談体制の充実	12	3	4	4	3	2	2	30
請求書代行サービスやインボイス制度に対応した会計システムの紹介	2	1	0	0	2	0	1	6
新型コロナの影響を考慮した制度開始の延長	4	1	2	1	1	2	1	12
専門家による指導	4	0	2	3	1	1	1	12
その他	2	0	1	0	0	0	1	4

【図7】全体



【図8】小規模事業者



※「その他」の回答⇒・特にない

- ・支援が必要かどうかさえわからない 等

以上